

稲城市財政白書

(平成27年度決算)



平成29年7月
稲城市

はじめに

平成27年度末における日本経済は、雇用情勢の改善や設備投資の持ち直しなどにより、緩やかな回復基調が続いており、先行きについても、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復に向かうことが期待されています。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがあることから、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるといわれています。

一方、財政状況については、好転の兆しが見えてきません。特に、国と地方自治体の長期債務残高（公債残高、借入金残高等の合計）は、平成27年度末の実績見込みで約1,041兆円（うち地方が約199兆円）と見込まれています。こうした厳しい財政状況のもと、国では中期財政計画の中で、持続的成長と財政健全化の双方の実現に取り組んでおりますが、中長期の経済財政に関する試算では、名目GDP3%、実質GDP2%以上の成長が実現した場合でも、平成32年度までに国・地方の基礎的財政収支を黒字化する目標については、達成できない姿となっております。このため、国では経済・財政再生計画を策定し、歳出全般にわたり聖域なく徹底した見直しを進め、歳出改革に取り組むこととしております。

このような状況の中で、市の財政運営をしていくに当たっては、単年度限りでなく長期的な視野に立って将来の財政状況を考えながら行う必要があります。そして、市の財政状況や抱える課題を、市民の皆さんにご理解いただき、また共有していただくため、「稲城市財政白書」の作成に取り組んでいます。

本書は、稲城市の財政状況が現在どのようになっているのか、平成18年度から27年度まで10年間の推移を、26市・類似市の数値とも比較しながらお知らせしています。

また、現在の公会計制度に基づいた決算数値だけでなく、企業会計的視点から当市の財政状況を見るために、貸借対照表（バランスシート）、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書も作成していますので、併せてお知らせします。

- ・この財政白書の中で「**26市**」とは、東京都内の26市をいいます。
- ・この財政白書の中で「**類似市**」とは、国立・狛江・あきる野の3市をいいます。平成26年度決算までは、国立・福生・狛江・東大和・清瀬・武蔵村山・羽村・あきる野の8市でしたが、平成27年度決算より産業構造の変化等により見直されました。これらの市は、人口及び財政規模が稲城市と似ており、総務省が「類似団体別市町村財政指数表」に定める市町村類型が[Ⅱ－1]であることから、比較検討に適していると考えられます。
- ・金額は、原則として表示単位未満を四捨五入していますが、端数処理の関係で合計額と合わない場合もあります。
- ・26市等と比較するため、原則として「**普通会計**」の決算数値を使用しています。

※普通会計とは

総務省が実施する地方財政状況調査（決算統計）で定める基準により作成する統計上の会計で、一般会計と特別会計（公営企業会計を除く）を合算し、重複額を控除したもので、稲城市では、一般会計と特別会計のうち土地区画整理事業特別会計と後期高齢者医療特別会計の一部が該当します。

稲城市財政白書(平成27年度決算) 目次

はじめに	1
稲城市財政白書(平成27年度決算) 目次	2
白書の見方	4

I 財政状況

1 決算収支の状況	5
(1) 決算収支	6
(2) 歳入決算規模	7
(3) 歳出決算規模	8
2 歳入の状況	9
(1) 市税	
① 個人市民税	10
② 法人市民税	11
③ 固定資産税	12
④ その他の市税	13
(2) 普通交付税	14
〔参考〕 普通交付税と臨時財政対策債	15
(3) 分担金・負担金・使用料・手数料	16
(4) 国庫支出金	17
(5) 都支出金	18
(6) 諸収入	19
(7) 市債	20
3 歳出の状況	21
(1) 性質別	
① 人件費	22
〔参考〕 一般職員数と受持人口	23
② 扶助費	24
③ 公債費	25
④ 物件費	26
⑤ 維持補修費	27
⑥ 補助費等	28
⑦ 繰出金	29
⑧ 投資的経費	30
(2) 目的別	
① 平成27年度歳出(総額)	32

② 平成27年度歳出（一般財源）	33
③ 稲城市経年比較	34

4 財政指標の状況 35

(1) 経常収支比率	36
(2) 財政力指数	38
(3) 健全化判断比率	
① 実質赤字比率	39
② 連結実質赤字比率	39
③ 実質公債費比率	40
④ 将来負担比率	41

II 現在の状況と課題

1 債務と基金の状況 43

(1) 市債現在高	44
(2) 基金現在高	45
(3) 債務負担行為の翌年度以降支出予定額	46
(4) 多摩ニュータウン学校買取費(一般財源)	47

2 今後の課題 49

(1) 人口の増加と平均年齢	50
(2) 年少人口と児童福祉費	51
(3) 老年人口と老人福祉費	52

III 財務書類

1 財務書類(平成27年度決算) 53

(1) 財務書類の概要	54
(2) 稲城市の財務書類	57
(3) 附属明細書	68
(4) 注記表（一般会計等）	78

2 財政指標分析 81

(1) 健全性（資産形成度）	82
(2) 効率性	83
(3) 公平性	84
(4) 資産適合性	85

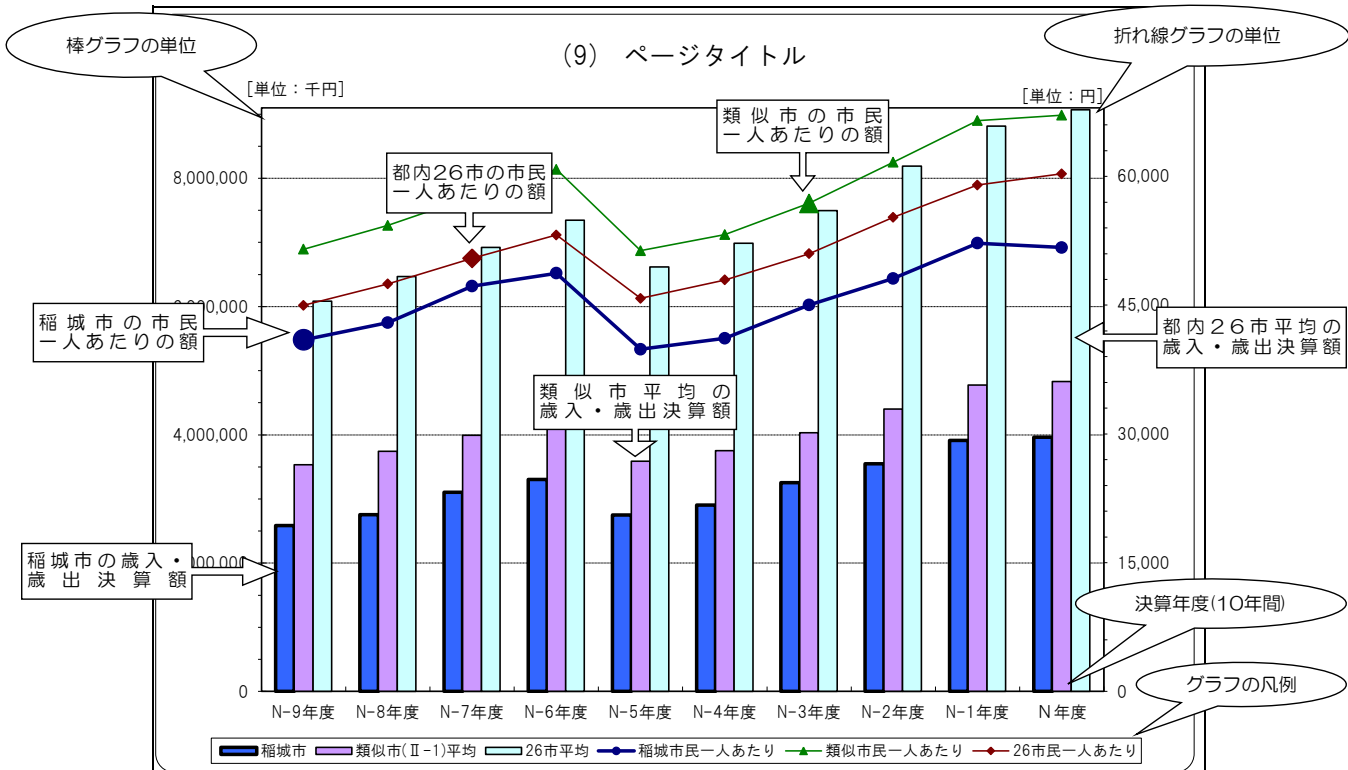
3 付録(統一的な基準の勘定科目説明) 87

むすび	92
-----	----

白書の見方

『稲城市財政白書』は、読んでいただく方に少しでも解りやすくなるよう、下記の紙面構成を基本として作成しております。

棒グラフは、稲城市、類似市、26市平均の絶対額を示していますが、人口規模・財政規模の違いがあつて分かりにくいので、市民一人あたりの数値を折れ線グラフに併記しています。



グラフの数値 (単位：千円、円)

	N-9年度	N-8年度	N-7年度	N-6年度	N-5年度	N-4年度	N-3年度	N-2年度	N-1年度	N年度
稲城市	2,586,110	2,756,545	3,103,648	3,303,683	2,751,779	2,904,649	3,254,712	3,547,915	3,911,304	3,961,843
稲城市民一人あたり	40,960	42,966	47,223	48,721	39,870	41,148	45,028	48,096	52,229	51,717
類似市(Ⅱ-1)平均	3,532,344	3,743,027	3,993,776	4,226,921	3,589,473	3,754,856	4,031,841	4,401,487	4,776,840	4,831,540
類似市民一人あたり	55,151	54,287	57,656	60,822	51,355	53,232	56,863	61,652	66,509	67,122
26市平均	6,469,375	6,921,276	7,347,769	6,618,713	6,986,422	7,495,448	8,187,604	8,813,801	9,068,627	9,068,627
26市民一人あたり	99,999	106,999	112,999	101,999	106,999	114,999	125,999	133,999	138,999	138,999

傾向分析

当該年度の決算額を、当該年度末3月31日の住民基本台帳人口で割った額
※参考 稲城市 87,828人 (H28.3.31)

市町村類型が稲城市と同じⅡ-1となっている国立市・狛江市・あきる野市の合計を3市で割っています。
(27年度より、市町村類型が見直されました。これに伴い、23年度から26年度までは国立市・福生市・狛江市・東大和市・清瀬市・武蔵村山市・羽村市・あきる野市の合計8市が類似市の平均値となります。なお、同じく市町村類型の見直しがあった22年度以前については、上記より羽村市を除いた7市の平均値となります。)

平成N年度決算26市比較データ

市民一人あたり額(抜粋)

No.1. 最も高い市	91,259円
No.2. 2番目に高い市	85,269円
No.3. 3番目に高い市	80,122円
No.5. 稲城市及び類似市	75,122円
No.6. 稲城市及び類似市	74,448円
No.11. 稲城市及び類似市	61,364円
No.18. 稲城市及び類似市	51,717円
No.24. 3番目に低い市	45,932円
No.25. 2番目に低い市	42,932円
No.26. 最も低い市	40,526円

参考：充当された一般財源の比率

稲城市	類似市	26市
32.9%	32.8%	31.7%

都内各市の決算額を、市民一人あたりの額で比較しています。

稲城市財政課で作成した、このページ内容の説明と分析。

上位の市と下位の市、稲城市と類似市を掲載